

行財政改革大綱第7次実施計画の達成状況をお知らせします

市では、平成29年度から令和2年度までの4年間を計画期間とする行財政改革大綱第7次実施計画の推進に取り組みました。「発信力の向上」「経営力の向上」「財政力の向上」「組織力の向上」の4つの力の向上を掲げ、全30項目の個別項目に取り組んだ結果、A評価が26項目、B評価が2項目、C評価が2項目となりました（市公式ウェブサイトを取組項目ごとの成果を掲載しています）。

今後は、行財政改革推進指針に基づく実施計画（令和3年度～令和5年度）により、引き続き行財政改革に取り組みます。

1 進捗状況

4つの力の向上	推進項目	評価		
		A 計画どおり 進捗している	B 進捗に一部 遅れがある	C 進捗にかなり 遅れがある
発信力の向上 (6項目)	情報共有による市民とのまちづくりの推進	3	0	0
	情報発信ツールの活用	2	0	1
経営力の向上 (8項目)	選択と集中による行政サービスの提供	4	0	1
	民間活力の推進	3	0	0
財政力の向上 (7項目)	健全な財政運営	3	0	0
	自主財源の確保	3	1	0
組織力の向上 (9項目)	行政組織の効率化・活性化	5	0	0
	人材マネジメントの実施	3	1	0
合 計 (全30項目)		26	2	2

2 財政効果

取組項目	計 画	実 績	効果額 (4年間)	備 考
市税等の徴収率の向上	(市 税) 93.56% (国保税) 68.15%	(市 税) 93.98% (国保税) 75.17%	2,394,730千円	徴収率は平成29年度から令和2年度までの4年間平均
債権回収の強化	84.02%	87.47%	964,044千円	徴収率は平成29年度から令和2年度までの4年間平均
公有財産の売却・有効活用	198,158千円	100,521千円	100,521千円	
ふるさと納税の推進	145,000千円	342,205千円	342,205千円	
合 計	—	—	3,801,500千円	

問合せ 総務課 (4階) ☎ (20) 1519 FAX (20) 1602